



# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月5日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

(コード番号：8541 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 頭取 中山 紘治郎

問合せ先責任者 役職・氏名 企画広報部長 島本 武

TEL (089)933-1111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (添付資料6ページ)  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	10,177	2.3	1,446	12.8	868	35.3
17年3月期第1四半期	10,420	-	1,282	-	641	-
(参考)17年3月期	41,934	2.3	5,055	33.9	2,144	30.1

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	5	81	-	-
17年3月期第1四半期	4	30	-	-
(参考)17年3月期	14	12	-	-

(注)1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。17年3月期の経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対16年3月期増減率を示しております。

2. 17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当平成18年3月期第1四半期におきましては、経常収益10,177百万円、経常利益1,446百万円、四半期純利益868百万円となり、四半期純利益の中間業績予想に対する進捗率は57.9%となりました。また、銀行単体の四半期純利益につきましては917百万円、銀行本来業務の利益であるコア業務純益は2,976百万円と順調に推移しております。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	1,573,123	61,398	3.9	410	50
17年3月期第1四半期	1,589,952	56,733	3.6	380	67
(参考)17年3月期	1,598,802	60,833	3.8	407	54

### [ 財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等 ]

当平成18年3月期第1四半期におきましては、総資産1兆5,731億円(前連結会計年度末比256億円減少)、株主資本613億円(同5億円増加)となりました。また、引き続き個人、中小企業を中心に推進いたしました結果、預金等残高(譲渡性預金含む)は1兆4,516億円(同273億円増加)、貸出金残高は1兆1,629億円(同133億円増加)となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成18年3月期第1四半期までの業績は順調に推移しており、平成17年5月20日に公表した平成18年3月期中間期、通期の業績見通しの変更はございません。

[参考]

【連結】	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	2,550	1,500
通期	40,500	5,300	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円76銭

【単体】	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	2,500	1,500
通期	37,500	5,200	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

## 比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (A) (平成17年6月30日)	前年第1四半期末 (B) (平成16年6月30日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結 会計年度末(C) (平成17年3月31日)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	92,547	63,306	29,241	134,779	42,232
コールローン及び買入手形	11,876	6,948	4,928	12,027	151
買 入 金 銭 債 権	999	-	999	997	2
商 品 有 価 証 券	223	191	32	171	52
有 価 証 券	243,718	268,008	24,290	240,069	3,649
貸 出 金	1,162,939	1,191,334	28,395	1,149,552	13,387
外 国 為 替	1,357	2,596	1,239	1,570	213
そ の 他 資 産	8,393	8,064	329	7,228	1,165
動 産 不 動 産	38,060	38,456	396	38,146	86
繰 延 税 金 資 産	15,297	18,507	3,210	15,302	5
連 結 調 整 勘 定	-	262	262	-	-
支 払 承 諾 見 返	15,500	16,468	968	15,478	22
貸 倒 引 当 金	17,791	24,192	6,401	16,520	1,271
資 産 の 部 合 計	1,573,123	1,589,952	16,829	1,598,802	25,679
( 負 債 の 部 )					
預 金	1,411,865	1,400,534	11,331	1,407,820	4,045
譲 渡 性 預 金	39,764	54,557	14,793	16,420	23,344
債券貸借取引受入担保金	-	18,246	18,246	44,789	44,789
借 用 金	19,426	25,041	5,615	28,392	8,966
外 国 為 替	20	25	5	647	627
社 債	6,000	-	6,000	6,000	-
そ の 他 負 債	9,049	8,206	843	8,145	904
退 職 給 付 引 当 金	3,344	3,368	24	3,525	181
繰 延 税 金 負 債	5	-	5	-	5
再評価に係る繰延税金負債	6,595	6,620	25	6,598	3
支 払 承 諾	15,500	16,468	968	15,478	22
負 債 の 部 合 計	1,511,572	1,533,068	21,496	1,537,818	26,246
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	152	149	3	150	2
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	13,550	13,550	-	13,550	-
資 本 剰 余 金	7,713	7,713	-	7,713	-
利 益 剰 余 金	25,121	23,530	1,591	24,665	456
土 地 再 評 価 差 額 金	9,714	9,750	36	9,718	4
その他有価証券評価差額金	5,395	2,511	2,884	5,412	17
自 己 株 式	97	323	226	227	130
資 本 の 部 合 計	61,398	56,733	4,665	60,833	565
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,573,123	1,589,952	16,829	1,598,802	25,679

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

## 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前年第1四半期 連結会計期間(B) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
経 常 収 益	10,177	10,420	243	41,934
資 金 運 用 収 益	8,523	8,455	68	33,845
(うち貸出金利息)	(7,383)	(7,442)	(59)	(30,188)
(うち有価証券利息配当金)	(912)	(868)	(44)	(2,964)
役 務 取 引 等 収 益	838	799	39	3,324
そ の 他 業 務 収 益	686	756	70	2,494
そ の 他 経 常 収 益	128	409	281	2,269
経 常 費 用	8,730	9,137	407	36,878
資 金 調 達 費 用	402	349	53	1,401
(うち預金利息)	(251)	(220)	(31)	(897)
役 務 取 引 等 費 用	915	772	143	3,162
そ の 他 業 務 費 用	106	25	81	104
営 業 経 費	5,564	5,584	20	22,567
そ の 他 経 常 費 用	1,741	2,404	663	9,643
経 常 利 益	1,446	1,282	164	5,055
特 別 利 益	6	4	2	47
特 別 損 失	13	251	238	1,240
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,439	1,035	404	3,862
法人税、住民税及び事業税	557	35	522	132
法人税等調整額	17	363	346	1,574
少数株主利益 (は少数株主損失)	3	5	2	10
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	868	641	227	2,144

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

## 比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前年第1四半期 連結会計期間(B) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	比 較 (A)-(B)	(参考) 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713	7,713	—	7,713
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,713	7,713	—	7,713
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,665	23,293	1,372	23,293
利益剰余金増加高	872	641	231	2,176
四半期(当期)純利益	868	641	227	2,144
土地再評価差額金取崩額	4	—	4	32
利益剰余金減少高	416	405	11	804
配 当 金	378	372	6	745
役 員 賞 与	38	32	6	32
自己株式処分差損	—	0	0	26
利益剰余金四半期末(期末)残高	25,121	23,530	1,591	24,665

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

## 四半期業績の概況作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期業績に関する計数は監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の計上の方法  
年度見込み額のうち当第1四半期分を計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準  
当第1四半期末の貸倒引当金の計上基準は、貸倒実績率等については平成17年3月期において適用した実績率に基づき、当中間期の予想実績率を勘案し計上しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
当第1四半期連結会計期間(A) 自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日	476	10,177	4.7%
前年第1四半期連結会計期間(B) 自平成16年 4月 1日 至平成16年6月30日	312	10,420	3.0%
比較 (A)-(B)	164	243	1.7%
(参考) 前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	1,553	41,934	3.7%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

## (参考) 平成18年3月期 第1四半期財務・業績説明資料

## 1. 損益の状況(単体)

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移しております。

コア業務純益は29億円を計上、四半期純利益につきましては9億円となり、中間業績予想比の進捗率は61.1%となりました。

	平成18年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成17年9月期 中間期予想値 (6ヶ月間)	平成16年9月期 中間期実績 (6ヶ月間)
(単位:百万円)			
業務粗利益	7,897		16,110
資金利益	7,971		15,927
役務取引等利益	159		112
その他業務利益	85		295
(除く国債等債券損益)	72		97
経費(除く臨時処理分)	4,907		9,955
うち人件費	2,816		5,690
うち物件費	1,838		3,645
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,989		6,154
コア業務純益(除く国債等債券損益)	2,976		5,956
一般貸倒引当金繰入額	1,251		849
業務純益	1,738		5,304
うち国債等債券損益	13		197
臨時損益	266		2,799
不良債権処理損失	331		4,249
株式関係損益	4		1,444
経常利益	1,471	2,500	2,505
特別損益	2		624
税引前四半期(中間)純利益	1,474		1,881
四半期(中間)純利益	917	1,500	1,127
経常収益	9,419	18,500	20,119

## 2. 預金・貸出金の残高 (単体)

## (1) 預金・貸出金の残高

平成17年3月期より預金等（譲渡性預金を含む）残高は279億円増加、貸出金残高は143億円増加いたしました。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
預金等 (未残)	14,531	14,557	14,252
貸出金 (未残)	11,678	11,952	11,535

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## (2) 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
個人	9,981	9,908	9,857
法人	4,152	4,102	4,231
合計	14,133	14,011	14,088

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

## (3) 消費者ローン残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
消費者ローン残高	2,934	2,944	2,962
住宅ローン残高	2,309	2,290	2,312
その他ローン残高	624	654	650

## 3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成17年6月末の評価差額は88億円となっております。

## 評価差額

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	平成17年6月末		平成16年6月末		平成17年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	2,138	88	2,351	41	2,097	89	117	28
株式	353	63	350	68	362	76	89	13
債券	1,736	28	1,940	23	1,682	16	27	10
その他	48	3	61	3	51	3	0	4

(注) 1. 株式等については四半期末月（当期末月）1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については四半期末日（当期末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	平成17年6月末		平成16年6月末		平成17年3月末			
	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	250	16	276	7	250	14	14	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

## 4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	26	0	0	59	0	0
店頭	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:億円)

平成17年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
27	0	0
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 5. 自己資本比率 (国内基準)

平成17年9月期の連結自己資本比率は、8.2%程度を予想しております。

	平成17年9月末 (予想値)
連結自己資本比率	8.2%程度
連結Tier 比率	4.6%程度

(参考)

	平成17年3月末 (実績)
	8.20%
	4.60%

## 6. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

平成17年6月末の金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権残高合計は、571億円となり、開示債権比率は4.82%となりました。

	(単位:億円)	(参考)	
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	172	131
危険債権	152	365	154
要管理債権	290	351	281
合計	571	888	566
開示債権比率	4.82%	7.30%	4.83%

- (注) 1. 単位未満は四捨五入しております。
2. 平成17年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき、年度末に開示する計数と異なっております。
- (1) 平成17年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に四半期中の回収額等を加減した同6月末時点における金額(債務者区分( )残高)をベースとし、同3月末から6月末までに倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実ならびに業況悪化等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または、「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。
- なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。
- 債務者区分との関係：
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
  - 危険債権(破綻懸念先の債権)
  - 要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)
- (2) 平成17年6月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末の「要管理債権」に四半期中の回収額等を加減した同6月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末の間に新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。